

ビデオ録画によるデータ・ベースの構築及びその教育コンテンツとしての利用を考えたより効果的な授業公開相互参観制度（OCW）の提案 ～より効果的な授業のために～

A new proposal for more effective 'Open Class Week' System with the database of the video recording of all lectures, that are also proposed to use as the audio-visual content

小笠原 宏*

Hiroshi Ogasawara

効果的な授業法の開発と習得を目指し本学で始められたオープン・クラス・ウィーク（OCW）が、経年化によるマンネリ化している。背景には参加者の意識劣化という状況がある。このOCWをさらなる効果的な仕組みに変える方法として、全授業のビデオ録画化とそれらを集めたデータ・ベースの構築を提案する。さらに、資料の有効活用という視点から有料コンテンツ化という加工作業を通じた情報発信を行う方向性も提案する。

キーワード：FD、オープン・クラス・ウィーク、e-ラーニング、データ・ベース、ビデオ・コンテンツ

I 問題意識と本稿の目的

大学教育におけるいわゆるFD活動なるものが声高に喧伝されて導入されるようになってからどれくらいの時間が経過しただろうか。その大いなる成果と効果が喧伝されながら数年以上が過ぎたけれどもその正確なる成果なり効果なりが検証されたことは無いように思える。その成果や効果が明確に測れるかどうかについては議論が分かれるところでもあるが、とにかく実施することが重要であるという認識のもと、継続して実践されていて、定着したかのように見られているように思える。大学学部教育から、近年は大学院レベルでのFDまで導入されて、義務化すらされているらしい。決して論者自身もFDそのものの善し悪し、要不要を必要以上にここで議論するつもりはない。ただ、物事は何に付けても硬

*流通科学大学 商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町3-1

(2010年10月30日受理)

軟あるいは良悪の背反する側面が存在するのは世の常であるからであり、趣旨や理念自体は尊重するに値するものだからである。しかし何事にも、良い点悪い点、長所短所があるのであり、例え不要なものでも、考え方、視点を変えれば必要かつ効果的な部分が含まれていることもある。まさに「バカとハサミは使いよう」という古い格言にもあるようにである。

本稿は、FD活動の一環として、特に本学の特色であると盛んに喧伝され大いなる労力と時間をかけてセメスター毎に実施されている「授業公開相互参観制度」（いわゆるオープン・クラス・ウィーク以後OCW）の限界とその原因をまず概観する。加えて、その趣旨や目的において初心に戻ることによって理念の効果的な実現として、より効果的な制度、システムとしての具体的な抜本的改善策を提案するものである。何事も、批判中傷をすることは可能であり、それに力を入れてもうっぼん晴らしのような、一時的な精神的安寧以外には何ら生産的な結果は生まない。強い目的意識と実際の運営の労苦を担っておられる関係教職員も多数いる現実を踏まえれば、批判自体が、円満な人間関係においてもマイナスの効果が生じてしまうだけであり、運営責任グループの方々の不興を買うだけの場合も多い。そこで、FD活動の本来の目的と効果を改めて議論しながら、その理念は尊重し実践するという意識の共有を前提にした上で、FD活動の一環としてのOCWの換骨奪胎を提案しようとする。より効果の期待できるような手法に昇華させていく道筋を具体的に考察し、提案したいと考える。これを一つの契機に関係筋での議論をさらに深めて欲しいところでもある。FD活動自体が、OCWを含めて、単位時間当たりコストという視点からみれば、相当に多くの労力と時間を教員、組織に割かせている。そのようなOCWを手始めに、FD活動全般も、無駄の無いより効率的運営制度になり、効果的なものであったら更に素晴らしい活動になると思えるからである。教育サービスという言葉を取って使うならば、日本の教育システム全般の国際競争力という点でも大いに役立つものに、FD活動自体がなって欲しいという期待と願いは、論者も共有するものだからである。

OCWについてここで提案するような具体案は、未だ他大学などでも実際に継続して実施されていない、斬新なものである。アイデア自体含めて、似たような考え方は確かに存在する。それは我々教育現場にいて同様に奉職する現場の教員ならば、当然考えついてもおかしくないようなものだからである。故に特殊な考え方や奇異な手法をとるものではない。参加したり、実施する教職員側の意識の問題だけである。是非とも実施にむけて、必要であれば議論を深め、改変して、実際の運用を目指してもらいたいと考える。

II. FD活動の目標

FD活動とは誰のために何が目的であるのかを再確認しておく必要がある。一連の活動によって最大限の利益を得るのは受講者たる学生であるという。教育効果の高いいわゆる質の高い授業などを通じて、教育サービスの受益者たる彼らの満足度が高まるという。さらにサービスの供給者たる大学自体にもメリットがあるという。質の高い授業を提供している教育機関として、評判が高まれば入学志願者の増加にもつながるといえる考え方である。この考え方は至極当たり前のものであり、真偽を検証できる類のことがらではない。なぜながら、この考え方自体が、そもそも事実か否かを議論するような命題というよりも、大学側からすれば、そうあって欲しいという期待を示した説明に過ぎないからである。教育機関の責務として、教育成果を高めることは重要である。しかしそもそも、教育成果とは計測可能なのか、また学生の満足度の計測もそうだが、それとの関係はどのようなものであるのかといった基本的な、定義及び計測の問題においてはなほだ事実認定などが怪しいことがらに他ならないのである。「質」といったものは、高い低いと簡単に説明して比較することは表面的には可能であるが、絶対的に評価できないような、それゆえ容易かつ確実には比較できないからに他ならない。教育効果についても、例えば、何らかの資格試験の合格者数や合格率をもって、効果の代理変数として計測するようなことはいくらかでも可能であるが、そのようなことが不可能な教育の方が現実には多い。何らかの統一試験を例えば想定したりしたとしても結果は何ら変わらない。統一試験自体の絶対的水準などが設定不可能だからである。従って、結局、教育を受ける側である受講者の満足度といったようなもので擬似的に計測する以外に手段がないということになるわけである。この受講生の満足度や評価尺度は或る意味非常に問題を含んでいる要素である。尺度や評価の曖昧さというものがまず挙げられるわけだが、異なった教育（授業など）の中身における多数の中での比較ということが出来ない。例えば、数学と英語の授業を評価してその「満足度」に相当するような側面で授業の善し悪しをはかろうとした場合、どちらの授業がどういう意味において勝っているのかという判断が出来ないというようなことを想像すれば良い。そもそも「良い」授業の定義自体があいまいでしかない。常識的、代表的な教員はいずれも、漠然としたしかし確固たる意識をもって、教育効果の高い授業を行おうと思い、シラバスも作成し実践する。また個別の授業においても意図通りできたいわばうまくいったという所感をもつ場合もあれば、良くも悪くも想定外だったという所感をもつ場合もある。受け手である受講者の気分や能力といった属性にも大いに依存する。教室のハード的な属性にも左右されるだろう。それぞれの授業が全て一回きりの真剣勝負であるといっても実は言い過ぎではないからに他ならないわけである。そういう意味では全く同じ授業を行うことは不可能であるし、実際に、自らの授業

であっても、同一の講義だからといって再現性が高いわけではない。全く同じ内容かつ進行スケジュールで進められたとしても、効果や結果、満足度は同じで無いことが多い。満足度という尺度ではかれば同じような授業は可能であるが、その場合は、授業を行う側がその現場での正に目の前の現実に直面しながら、授業内容や進行状態を微調整するなど、アドリブ的な要素を適宜導入しているからに他ならない。講義する側は機械ではないので、受講者の反応を観察しながら通常は授業を進める。それが教員の良心に基づくものであるという言い方も可能であろうし、当然の義務であるともいえる。現実にはそういった良心を限りなく喪失しているとすら思えるような授業、教員もいるだろうが、そういう人たちは当然ながら、学生たちの支持を結局は失っていくだけのことであり、実際に、良心、意欲が全く無いかどうかといったことは証明出来ないといえる。評価者の判断や評価はそれ自体尊重されても、そのことと教員の良心、意欲などの有無、多寡とは別の問題であるという事実がそこにある。

結局は、授業の受け手にとって、何かしらでも学ぶことがある、あるいはあったと感じるがどうかでないだろうか。不満を通じて動機付け（別の講義を聴こうとか自習しようとか）になるような場合も含めて、何らかの学ぼうという本来の学習意欲の高い学生にとっては、どのような形であれプラスの効果を果たしていると考えられるの方が、授業の果たす意義の、生産的なとらえ方と言えるわけである。もちろん、教員側が先述の良心と授業効果を高めるといふ意欲を持っているという前提での話だが、そういう意欲や良心が退化、減退していると思しき者がいないとはいわない。だが、現時問題としてそういった人間は非常に少数である。一部の少数の教員を洗い出したり、決定すべく評価するようなことをすることがFD活動などの目的なのかといえればそれは誤りである。結果的に人事考課の参考にするような評価制度として例えば大学当局は、学生イコール消費者といった誤った設定を導入して、あたかもそうすることが消費者主権の社会の要請であるがごとき意識を振りかざして実践しようとする動きが最近とみに盛んなように見受けられるのも事実である。人権的にか労働協約的に、どうのこうのという不毛な議論をするつもりは毛頭無い。単純に考え、初心あるいは基本に戻れば良いだけである。そのような目的でFD活動などを援用することは、あらゆる関連するコストやマイナス効果を考えただけでも、多大なる人的及び金銭的な資源の無駄遣いであり、手間労力ばかりがかかるだけで効果があるどころかマイナスの効果しか発生しないという現実を認識すべきである。そのようなきつい言い方をすれば、歪曲した目的に使用しようとする明確な意図が或る場合だけでなく、結果的にそのような目的に使われているのと同様の結果を有むだけの状態に、FD活動は、運用の仕方によっては容易に陥りやすいということに留意しなければならない。もっとも典型的な状態は、いわゆる「マンネリ」という状態である。

これは意図的であろうがなかろうが発生する状態である。マンネリという状態は、定着、常態化と同義ともいえるかもしれない。こうなると当初の目的の達成が不可能になるだけでなく、マイナスの効果を持ち始める。FD活動の類を統括する側にすれば、実施すること自体がインセンティブとなり、ルーチン化する。参加する側にもいわゆるモラル・ハザード的状况が発生してくる。ただ実施するための制度になってしまっているというのが実情ではないだろうか。これは大いなる各種資源の無駄遣いという状況である。その原因に何か意図的なものがあるわけではない。何事にも起こりうる半ば不可避免的な現象に他ならない。よって実際にリードし実践する側の関係者を非難あるいは誹謗中傷するつもりはない。意図的でないからこそ問題なのであり、そのことを正確に認識した上で、対症療法的でない対策を講じる必要性を強く認識すれば良いのである。そこで筆者が提案するような、授業を実践例のサンプルとしてビデオ録画など形で収集してデータ・ベース化することから始めるのである。それがFD活動低迷からの脱却のための一つの改善解決策として早急に進めることを提案する次第である。もちろん恒久的な改善解決策となり得るかどうかわからない。なぜなら、どのような制度、システムであっても所詮、実践者、参加者全ての意識に大きく関わってくることに変わりがないからである。そのあたりの事実認識を保持した上で、必要であれば提案する制度システムを効果的に進めるような意識改革も視野にいれながら議論を進めてくれることを、関係者各位に強く望むところである。

Ⅲ.授業公開相互参観制度（OCW）の現状と問題点

FD活動の目指すところを実現するための強力な方策として、確かにOCWは効果的な試みであり、制度であるといえる。授業参観という仕組み自体は、小中学校などの保護者及び父兄への情報公開という意味において長年にわたって実施されている。その趣旨目的は何だったのか現在はあまり考えたり確認したりする様なことはほとんど無いといえる。それは目的が浸透したからではなく、逆に言えば、当たり前過ぎることになってしまったということでもある。一番当初の趣旨は、教育の民主化というスローガンとその実施過程において、授業を外部（といっても当時者たる生徒の保護者）に公開することによって、教育現場の状況を見てもらい、学校教育の内容を啓蒙するというものだったろう。それは同時に、保護者による教育実践者（教員）の素行や能力のチェックができるという効果も期待されて導入されているといえる。この後者の理屈は、明文化はされていないし、唱っているものでもないが、実質以上、教員に対する良い意味での抑制、規制効果ははたらくというのも事実であるし、緊張感をもたらすという意味では確かにプラスの面はある。逆に、教師の萎縮や、余計な緊張の持込といったような、同じ事柄を逆からみただけかもしれないが、マイナスの効果も期待されるだろう。

どちらも、実際に行う保護者と教師の組み合わせに依存して、相乗効果が出る場合や、スパイラルでマイナスの効果がでてしまう（保護者と教師が対立関係になってしまうような場合があるということ）こともあるわけである。しかし、授業参観などの仕組み自体に良い側面があることも事実であり、他にその効果を現出できるような代替の施策が、見つからないのも事実であるから、習慣的に行われたあげく定着しているというのが長年の授業公開、参観の歴史の帰結という分析も可能であろう。マーケティングの観点から試しに分析してみると、マーケティングとは、市場の需給両サイドが時間経過により陥る「慣れる」と「飽きる」現象との永遠の格闘であると筆者は説明する。正に、このOCWシステムでは、飽きて慣れている状態が蔓延しているのである。こうなると正直、効果といった側面において、満足の行くような成果は望めない。それも当時者双方（教員及び保護者）から不満や意見が出てくるということである。そして、それは視点が違う当時者であるから、相反するような内容になる場合もある。新しいやり方、仕組みといったものを常に考え実行することによって、慣れ、飽きから解き放って新しい段階あるいはリフレッシュを行うことによって、教育における効果を求めるという流れを当然たどることになるのは当然の動きだろう。どのような制度、仕組みであっても、慣れ、飽きからは逃れられないし、安定は定着は、低迷、固執と言い換えて表現することも可能であるように、その効果、成果は急速に低減していくということはきちんと認識する必要があるだろう。ちなみに、本学における、OCWに目を向ければ、この飽き、慣れによる限界に直面した段階に正に至っているのが実情である。現在の状況は、慣れるという表現に代表されるように、当初の必要以上の労苦やコストは、運営において投入されるまでもなく、淡々とOCWは実施されスケジュールがこなされていく。後には評価レポートの冊子が積み上がるだけの状態になっている。過去の評価レポートが積み上がっていく状態は、よく言えば、情報サンプルの蓄積、データの収集が進んできたといえる反面、残骸の塊が増えるだけで、それらのデータや情報が後で活用されているのかという基準を見た場合に、利用されないような情報の類がどんどん積み上げられて、実施した達成感をもって満足しているだけの状態になっているといえるだろう。そういった結果が、最終的に、参加インセンティブの低下、話し合い付き公開授業の数の減少あるいは消滅といった、インセンティブの低下にもとづく成果なり効果なりの減少、低迷にいきつき、それがまたフィードバックされて、参加インセンティブ、目的意識を低下させるという「大いなる無駄」化が進んでいるのが実情であるといえる。目に見えない、気づかないだけで、膨大な時間コストが懸かっている制度である。これらに費やされる教職員の労力を、時給換算に簡単にしただけでも、膨大なコストが懸かっていることに気付けば、あまりに生産的でないという意味が容易にわかるだろう。そのコストに見合う成果や効果が現実に認識できているだろうか。成果や効果が全くないというつもりはない、あくま

でコスト・パフォーマンスで見た場合に、非常に残念な結果に終わっているという状況を強く認識すべきであろう。

OCWが当初の着想の斬新さや期待の大きさを急速に失ってきた原因はどこにあるのかを、次に議論する必要がある。かような状況になることは、ある意味当初から容易に予想されたことでもある。15（2単位科目）ないし30（4単位科目）の授業時間は、それを一括りとして、教育効果を最大限出すように設計し、実行されるものである。それに従っていわば道標あるいは展開図として授業の中身や構造、相互関連性を受講者にできるだけ分かりやすく説明するためにシラバス等を作成する。そうするように実行者たる教員には要請されている。従って、アラカルト的な授業（あるいは近い形式でオムニバスの授業）というものもあるだろうが、基本的に全ての講義を、参観あるいは鳥瞰してみなければ、安易に効果の有無とか、授業の巧緻などを判断したり議論できるものでは本来無いはずなのである。また受け手であり、評価者としての役割も担っている学生にしても、全体としての評価しか出来るはずもなく、個別の1回毎の授業などを、もし評価するとすれば、単なる刹那の人気投票、満足度調査にしかならない。それは全体として、総合的な教育効果を想定して設計し、施行されている講義（討議形式の授業であっても同じ）にとってはほとんど意味が無い。簡単に、「授業のどこが良かった悪かった」的な言い方をしても、今後の授業方針や内容への軌道修正なり、続行判断などにおいての参考情報になるだけのことである。教える側としての当然の良心と勤勉さを備えている普通の教員であれば、各回の授業評価なり議論を自らの判断と情報収集手段の結果として、以降の授業などに反映させているからに他ならない（これは何も変更するという選択肢だけでない、様子を見る、当初方向性、手法を継続するということも含まれているのであり、継続することにも当然斟酌と判断があるということである。）。

しかるに、現在のOCWは、運営上の制約があるからと思われるが、参観者が基本的に自由に参観授業を選択できるとはいえ、現実にはごく限られた授業の場合の限定された部分からの選択しか実際には選択、参観が出来ない。こういった制約や不満に対しては、「時期的に仕方がない」という運用上の制約を、繰り返して説明するか、「実施時期をずらす」といったような対応で、問題解決を図ろうとしてきた。しかし当然ながらいずれの方法をとろうが、結局は「マンネリ化」するのには変わりはない。そうすると当初の新鮮さや斬新さは早晩消失してしまうのは想像に難くない。全般的に選択の幅が広がったとしても、今度は授業参観のために割ける、参観者の時間的余裕という点において消耗感と限界感が発生してくる。つまり、自らも授業を行っている教員が、貴重な研究教育準備時間の中から、リアルタイムであるがゆえに現場に長時間（1時間半）聴講するのは大い

なる労力を伴うとともに犠牲となる教員の時間コストは膨大なものとなる。それでも何らかの効果や、発見が常に必ず期待できるのならば我慢も出来よう。相当妥協しても、現実に受忍限度は1, 2コマ程度と思えるし、マンネリ化が常態化しているような現状からすれば、そこまでコストと手間をかけるだけのインセンティブは感じられなくなるのは当然であろう。つまり、その拘束される時間を、他の、新たな生産的教育研究時間として活用した方がよほど受講者（学生）のためになるはずだと考えたりするからである。存在だけでも、その場にいれば良い的な発想は、はなはだ本末転倒かつ間違った考え方と言わざるを得ない。このように、現状を分析しただけでも、大きな問題点を指摘できる。ただ、批判することや問題をあげつらうことが本論の目指すところではない。逆にいえば、こういった状況や要因を、解決するような方策があれば、当然輝きと効果を発揮し、盛り上がるOCWになると考えている。そこで次ではこれらのマンネリ化の打開のために考えられるもっとも効果的な方法とはどのようなものかを次に示す。そしてその後その施策の実現によって、実はさらなる新展開の可能性を示唆、提示することにしたい。

IV.マンネリ化の打開のために～ビデオ映像の活用とデータ・ベースの構築

マンネリ化したOCWの活性化及び当初の理念達成のために必要な対策は、簡単に言えば全授業のビデオ録画によるデータ・ベース化である。ビデオ録画といった提案を今まで一つの解決案、試案として、様々な関係会議で、筆者は提案してきた。その際に必ずでてくる懸念や反対意見は、まずは、記録録画することに何の意味があるのかという反論と、肖像権の問題がどうのという些末な議論であった。単なる目的もない、記録として録画すればよいという録画ならば、それがとても精度の高い（画質、音質が良い）画像であったとしても確かに記録以外の使い道はほとんど無いといえる。何らかの「記録」のためだけの録画であれば、手間がかかるだけで意味が無いという意見は当然と思う。しかしそうでなく、録画した画像データを、蓄積し活用する目的、つまり使い方がきちんと議論され、強く認識された場合には、非常に有効な映像データ、コンテンツとして有効活用が可能であるのは明白である。また、肖像権云々の問題にしても、とりあえず公開対象なり、使用者の枠組みが決定し、当初の目的以外には使用しないという規定が制定され、遵守するのであれば問題にならないといえる。

OCWの現在の運用形態の限界として、限られたデータとして、授業に実際に参観できる対象期間なり授業が限定されてしまっていることがある。参加する側も、自分の授業時間以外の空き時間で参観日程、時間を調整する必要がある。よって例えばみたい授業、聴いてみたい授業でなく、見れる授業、聴ける授業という視点から選択せざるを得ないという状況である。複数回の授業で本来構成され、

そのシラバスに即して行われる授業は当然ながら、同じ部分の複数回のみが、当該OCWの期間に当たるので、複数年が経過しても、同じ教員の同じような内容の授業が、繰り返し参観対象となるばかりで、明らかに新鮮味は、見る側にとっては無い状況が続く。こう言った当然の結果を抜本的に改善し、より柔軟な授業参観を励行するためには、みたい授業、聴きたい授業、見せたい授業、聴かせたい授業という、明確な切り口別の授業選択、選別を行うというアプローチがまず必要であろう。まず所定期間を決めたら、その間の全教員の参観可能とされている授業全てについて、1～2回分を無条件に録画する。無条件にというのは、何ら画像処理や操作編集を行わないでという意味であり、さらに可能であれば3方向程度から同時に録画する。この3方向といったのは、例として言えば講師の動きを主要撮影対象とする角度からの映像録画が一つ、教師側から場合の受講生側のみの反応などを撮影する角度からの映像録画が一つ、そしてその双方を同時に鳥瞰図、あるいは広角的にとらえたかたちでの統合的な映像録画の3つをさす。ただし授業の内容によっては、その3番目は、白板など提出、投影教材の部分をとらえた画像であったり、カメラの移動を伴いながらの例えばグループ活動を追いかける映像であったり、学生側の発言者やその他スポット的な映像撮影などとしてもよい。要は、その授業の生きた姿、ありのままが出来るだけ写るような画像を3方向程度から撮影するということである。3方向が不可能であればまずは2方向から始める。それなりの限界は、当然あるけれども、何も映像録画しないよりはましである。そして90分授業の場合、無条件すなわちオープンなかたちで録画する。テープなど録画状態を静止継続してありのままリアルタイムで録画するということである。実はこのビデオ録画の場合、実際にやってみると、映像録画よりも音声部分の記録が非常に難しいことが分かる。鮮明な音声の正確な録音というのは案外難しく、後で聞き直しても現実には雑音その他も多くなり後刻聞き直しても音質が悪い場合が多い。そこで、提案したいのは、録音に十分配慮した録画を目標とすることである。機材的な制約などを考慮した場合、天井から例えば教壇近く、中央付近などの2箇所程度に集音マイクなどをつるすなどして同時録音することなどを提案する。また、メインである教員の講義音声を録音するためには、冒頭からICレコーダーなどの小型録音機を講義者の胸ポケットにそのままあるいはマイク付きで携帯してもらい、近くで音声をリアルタイムで録音してもらおう。授業終了時に録音をとめて、機械から音声ファイルのみを取り出すなどで対応することが可能である。もちろんこの集音マイクなどを使った録音方法も、実際の授業の携帯や運用の仕方によって適宜調整することが当然あって良い。その授業の様子がもっとも良く伝わるようにというのが最大限の努力目標である。かように収集した画像、録画ファイルを、シンクロして見れるようにするか、市販のビデオ及び音声演習ソフトを活用することによって一体化させることが出来ればさらに望ましい。同じ画面等で複数の画像情報を見たり、録音音

声を聞けたりすれば非常に、臨場感あふれる授業参観と同様のことができるのではないかと考えられる。もとより完全な録画や再現ができるかどうか機材や設備の関係で保証の限りではない。もっとも理想的なのは、録画録音設備類が、柔軟に対応できるような、録画記録用のスタジオ的な、録画授業用の専用教室があればよろしい。これもスタジオといった呼び方をすると大げさに聞こえてしまうのだが、汎用の一般教室の中で、規模や形態を分類化して、その授業用の録画教室を固定化し、毎回そこで講義をしてもらうといったようなやり方で十分対応可能であると考えられる。つまりむしろ普段から使用されている教室を、所定期間だけスタジオ化するといった考え方であり、実際にはそれで相当程度対応可能であるといえる。こうして、録画録音した授業風景といったものは、単なるビデオ記録の類でなく、疑似体験がある程度出来る程度の情報量が備わったコンテンツ（商材というか教材が）としての意味をもち、それらが蓄積されてできあがったものは、貴重なデータ・ベースとなる。。それらは単純に授業記録の役割も果たすが、それを見る側が、そのような複数の角度からの映像や音声によって総合的に構築される疑似授業を体験できるようにすることを目指したものであるから、より意味ある資料となる。資料であるから参観に関して、授業時間90分を完全に付き合う必要がない。早回しや巻き戻しを必要に応じて行うことによって、大いに時間の節約にもなることは間違いない。自分の授業は、所定の期日に申告した中身で行うわけであり、それとは別に、授業参観として録画録音された映像音声記録（ビデオ形式であれファイル形式であれ）を所定の時間に好きなだけ見れるようにしたならば、授業参観という制度が目指した本来の目的に合致するばかりでなく、大きな効果を発揮すると期待できるところである、より高い教育成果が期待できる教授法なり授業法の改善なりのための実践参照がより積極的に行われうることにも繋がると言える次第である。更に強制などは本意でないので、データ・ベースの構築と分類や解説といった機能を特定の担当者やグループが中心的に果たすことにより、参観推奨授業といったようなタイトル、案内をつけて、関連教員にニュース・レターなりOCW実施報告などといったかたちで情報を提供し、自由に参観が可能ないようにすれば良い。そして多くの授業参観を繰り返しながら適宜、プラスの面など評価する点のみについてアンケートなりを記載してもらい、それもあわせて結果的には「選ばれた参観するべき講義」としてノミネートするといったようなやり方や道具立てをすることによって、授業参加のモラルも上昇するに違いないといえる。そのあたりの付随する実際のビデオ・コンテンツのデータ・ベースの活用法と運用法は臨機応変に換骨奪胎していけば良い。「飽きる」と「慣れる」の排除、つまりマンネリ化の排除がキーワードであるのだから、そのあたりに配慮した常に刺激的である制度として運用して言えば、授業公開、参観といった制度、システムがますます定着するのではないかと期待されるのである。

V. ビデオ・コンテンツのデータ・ベース化の必要性

ここでは次の段階に相当する、ビデオ録画を始めとする各種映像録音データの、さらなる活用法として、二次的な使用の可能性を提案する。映像機材、録音機材など、特別高価なものを使えなくても、汎用品の機材やソフト、パソコンなどの情報処理機器を活用することによって、当座の記録的な部分の映像録音記録、映像データは作成することが出来る。市販の映像編集ソフトを組み合わせることによって、根気と習熟の問題でもあるが、相当高度な映像編集を通じた映像コンテンツを作成することが出来ようになってきている。相当の機材と何より時間コスト並びに授業実施者（教員）との連携による膨大な手間と閑をかけて活動を継続していくことにより、一定期間の映像録画ファイルの閲覧を通じた、より多くの授業参観機会を含んだOCWを設定し、その期間での公開などに向けて録画、録音準備、映像コンテンツへの加工を着実に進めていく。当初は試行錯誤での部分が多かるが、一度作った資料コンテンツも廃棄せず、複数年分をデータ・ベースとして管理運用し、貴重な映像資料として蓄積していけば良い。そういう方針を維持しつつ、映像資料のデータ・ベースの積み上げを行いながら、それらの映像資料に必要な編集加工などを施して、コンテンツ化即ち教材化を進めていくというのが次の段階である。見栄えだけでなく、多種多様な質向上のための映像加工・編集作業を負荷することによって、非常に有効かつ汎用性の高い教材に進化させることが可能になる。基本的に授業相当時間回しっぱなし、録音しっぱなしの原ファイルを元にした映像資料であるが、授業内での映像クリップの資料や、資料配付、更に例えばパワーポイント等の資料投影といったような状況を、教員からの細部にわたる支持を利きながら、それらの資料類の原ファイルを取り込んだり、絡ませたりするのである。そのような授業参観のためのビデオ・ファイルをまず作成し、次に加工編集をして教育資料としての使用を考えるということである。

こうして作られた資料ファイル（コンテンツ類）は、いわば「実際の授業体験」という意味で、遠隔教育や出張授業などを含めた、授業をリアルタイムで実施するだけでなく、様々な受講者の都合にあわせた授業実施の可能性及び授業する側及び受ける側双方に、利便性がより高まるということは明白である。例えば正規授業の欠席者や遅刻者への補講の変わりといった位置づけでそれらの授業内容を知らしめるといったような使い方も当然ながら可能になる。これも授業の中身などによるが、定番、誰がやっても同様といえるような基本的な事項の教育に関する授業を、映像資料化することにより、例えば多人数授業におけるプロジェクターを介した複数教室での同時開講といったことも比較的容易に可能になると考えられる。様々な使用用途、可能性がそこには存在しているのである。

VI オープン・コース・ウェア（OCW）との違い及び新たな展望

ここで提示したのと似た試みとして、異なったOCWというものがあるという。そのOCWはオープン・コース・ウェアの略で、名称OCWコンソーシアムという団体が、メインの啓蒙、実践組織として日本にも存在することである。2010年10月18日の日経新聞21面にある、「優秀な学生獲得に有効」という見出しでの記事で紹介されているが、実践推進者である慶応大学の福原巨教授が、こういった授業公開やコンテンツ制作で既に相当の実績があり先行する米国の事例などを紹介している。自校での講義をビデオ録画したものだけでなく、リアルタイム配信のものも含めて、インターネット上で何の加工も無く講義を閲覧なり参観できるようにしている事例が報告されている。この試みの大きな目的は、結果的に宣伝的要素がつよく、大学の授業とはこういうものだといった、いわゆる啓蒙的な意味が大きいということである。また、有名教授や研究者の授業を体験できると言うことで非常に評判が良く、結果的に入学志願者へのよき情報公開にもなっているという。そこでのOCWの基本的な考え方は、原則無料である。しかし筆者がここで進化段階として言及しているビデオの加工、編集などによる教育コンテンツ化は、有料での配布や使用を念頭においている。タダにするか有料にするかという議論は、ある意味こういったサービスの普及や拡大といった目的を考えた場合には、大いに議論が盛り上がり賛否両論分かれるところであるが、基本的には大学というところの売れるもの、商材は、いわば知財といえるような「授業（講義）」であり、それ自体をコンテンツ化することにより商材化できたならば、大学の収支などにも少なからず貢献することも可能になる。学生は、授業に出て学ぶ権利を買っているのだとも考えられる。同様に、また試験を受けて単位認定をしてもらうために授業料を払っているのだ、言い換えれば教育サービスを受けに来ているのだと理解するのであれば、有料であっても（課金制度などの構築は別の重要な問題としてでてくるだろうが）十分商品として活用できると考えられるのである。ちなみによりこれ以上掘り下げた議論はここでは行わないが、そのOCWについては、良き宣伝になり無料でもかまわないといった喧伝がされているが、厳しい現実的な分析に基づくならば、そういった認識の元で実現できて成功できるといえるような教育機関は、推進者含めていわゆる一流校とか有名校と言われる一部の大学に過ぎないという現実があるように思える状況を指摘するにとどめておく。つまりそれ以外の教育機関にとっては、逆効果をもちかねないということである。ある意味、そういう種類の大学でない大学の方が、数が多くなった現状でいえば、下手に参加して「魅力的な」コンテンツを提供したりすれば、それら強力校に利益になるだけで、下位校には何のメリットもないことになりかねないということである。従って、例えばここでビデオ・コンテンツ化、将来的に販売なり有料公開を視野に入れた教材開発を

も想定できるような映像資料の積み上げによるデータ・ベースの構築は、このOCWコンソーシアムへの参加といったことは全く想定しない。

それこそ、結果的にいいとこ取りされて終わりといったことになりかねないというシナリオの危険性を認識しておく必要があるからである。もちろんこの点に関しては当然異論もあるだろうし、別の考え方も可能であろうが、現時点では、筆者の認識、見解ではかようなものであることを述べておきたい。

最後に補足として、別の方法での授業映像及びおよびそのコンテンツ化を通じて作成されたビデオ教材（授業ビデオ）を活用する意味での授業提案の一例を提案しておきたい。ここでは全授業に対してシラバスをもとにした15ないし、30回の授業全てにおいて、授業録画資料をもとに編集したり加工したりして作成した60分程度のビデオ資料（授業）を放映することで、学生はその視聴を授業ではまず行う。そして残り30分（全部で90分の場合）を、いわばそのときの受講生とのインターアクティブ（双方向）な形式での授業部分として運用する。つまり、ビデオ授業で足りないところ、わかりにくいところを追加解説するもよし、質疑応答にするもよし、そのときの受講生と教員で無ければ出来ないという意味で通常の授業と同じ、リアルタイムの一発勝負の授業を行うというものである。特に語学系の授業などで問題視され、手抜きと時には揶揄されるような、映画上映やビデオ上映といったものとは全く趣旨が違うことに注意されたい。90分の中の定番的な、また繰り返し可能ともいえるような教育事項、講義内容のものは、通常のまずは映像記録としてある録画授業の講師部分を参考にして、別教室で別途受講生を入れない教室での自演授業的なかたちで授業を実践し、それを録画して資料化することなどで準備する。或いは、その授業での資料映像やコンテンツ、板書内容などといったものを画面に統合するかたちで正に1時間弱のビデオに再編集すると言った作業を行うことでも良い。様々な手法やアプローチが試されるべきである。そういった映像資料やコンテンツの作成に関して、機動的にアドバイスし支援してくれるようなセクション及びマンパワーの配置も別途、強く希望する次第である。ともかくそういった授業の設計と実践を行うことができれば、「飽きる」「慣れる」ことによるマンネリ化を防ぐだけでなく常に新鮮で斬新さをわすれないOCW（オープン・クラス・ウィーク）といった興味深い授業相互参観システムの実践が推進されると同時に活用されるであろうと筆者は考える次第である。